



代表質問に立つ横山区議

子どもたちの安全、安心を第一に 区独自の放射線量測定の実施を

共産党 荒川区議 **横山幸次の議会報告**

改選後の第二回区議会定例会で初質問を行いました。その内容などご紹介します。

23区の放射線量測定実施状況

	放射線測定			
	大気中		土壌	プール水
	小中	幼保		
千代田				
中央				
港				
新宿				
文京				
台東				
墨田				
江東				
品川				
目黒				
大田				
世田谷				
渋谷				
中野				
杉並				
豊島				
北				
荒川				
板橋				
練馬				
足立				
葛飾				
江戸川				

は全校、全園実施は、抽出して一部実施(東京民報7/17付より)

福島原発事故は、収束の見通しすらたらず、各地でホットスポットが現れ不安が広がっています。「隠すな、うそをつくな、意図的に過小評価するな」の3原則を守ることが行政の責任であり、自治体独自の測定が必要です。測定しなければ安全確認もできないし対策もたてられません。区として公園・児童遊園、保育園・幼稚園・学校はじめ区内各所の放射線量測定を行い公表するとともに被曝の正確な情報提供などを求めました。

しかし区は、かたくなに独自測定を拒否。必要なことは、子どもたちの生活場面を中心に自治体によるきめ細かい測定実施とその公表です。正確な数値による説明でこそ安心と安全の確保が出来るのです。



医療・介護・福祉のネットワーク充実で 災害から住民のいのちを守る荒川区へ

震災当日、地域包括支援センターはじめ介護事業者による安否確認など懸命の取り組みがありました。しかし経済的理由などでこうした福祉のネットワークに結びついてない方も少なくありません。これでは、いざというときに助けることも出来ません。命を守るためには、全ての区民が医療、介護、福祉のネットワークでつながっていることが大事です。そのためには、保険料・利用料の負担軽減、全高齢者対象の区の独自福祉の充実、地域包括支援センターの体制強化など必要ではないでしょうか。



放射線量の独自測定… 23区で荒川区だけが実施せず

23区中22区で放射線量を独自に測定(上表)。ところが荒川区は 都が区内一カ所で測定 専門機関で実施すべき 各地の測定で異常値が出ていないなど理由に独自測定をやろうとしません。しかし放射線量の高いホットスポットも自治体などの独自測定でわかってきたのです。子どもの生活域など細かく測定することは、身近な自治体でしかできません。安全を事実で示してこそ、区民のみなさんの安心も確保されると考えるのが普通ではないでしょうか。

みなさんとともに実現しました

家具類転倒防止器具取付費助成(高齢者、障害者世帯)、震災関連の区の新幹線融資など

共産党区議団提案しています

補正予算の修正案 放射線量測定器購入 学校、保育園など公共施設に太陽光発電システム LED電球購入補助...合計約11億円を提出。

与党の反対で否決されましたが、区民の声で区政を動かす立場貫き実現に力をつくします。

裏面 震災対策を考える・相談案内...

日本共産党荒川区議会議員

横山幸次 区政報告 ニュース

2011年7・8月号外 発行 日本共産党区議団 区議団控室

TEL 3802-4627 FAX 3806-9246

E-mail: arajcp@tcn-catv.ne.jp

町屋相談室 荒川区町屋5-3-5 3895-0504

E-mail: yoko1951@aol.jp



「防災力ランキング1位」と地域危険度を考える…これからの荒川区の防災は



みなさんのご意見をお寄せ下さい!

週刊ダイヤモンドに掲載された記事をもとにした区の宣伝物(右)

防災力 ランキング
荒川区は第1位

区役所ロビーに「防災力ランキング 荒川区は第1位」というカラープリントが置かれています。内容は、週刊ダイヤモンド(5月20日発行)の記事で公共施設の耐震化、財政余裕度、自主防災組織、被害想定との徹底や情報共有度などの評価です。引き続き防災力強化は、大きな課題です。

一方、同じ月に発行されたサンデー毎日には「首都圏・関西 巨大地震に弱い町」を特集。荒川区が大地震の災害危険度が高い町として指摘されています。実際区内の6割を占める木造密集地帯の改善、木造住宅の耐震化は、遅々として進んでいません(下表参照)。耐震補強工事助成は3年間で数件、予算も減らされました。高齢化、経済的理由、法律に適合しない建物など補助制度が受けられない問題は、本来政治の力で解決すべきです。

荒川区木造建物耐震化補助事業の実績

	2008年	2009年	2010年
耐震診断	29	28	48
耐震設計	4	4	6
耐震補強	3	2	6
耐震建替	1	6	18
耐震シェルター	0	0	1



人口1万人当たり建物全壊棟数ランキング

市区町村	人口1万人当たり全壊棟数	建物全壊棟数	液状化全壊棟数	焼失家屋棟数
墨田区	533.7	12,337	1,136	14,660
荒川区	441.8	8,448	827	19,709
台東区	345.4	5,705	662	3,960
葛飾区	309.9	13,202	2,202	42,360
足立区	267.3	16,098	1,744	17,440
江東区	240.4	10,281	1,281	16,753
中央区	189.8	14,392	1,392	20,392
江戸川区	189.3	14,392	1,392	20,392
千代田区	182.9	14,392	1,392	20,392
北区	154.0	14,392	1,392	20,392
東京都合計	100.6	14,392	1,392	20,392

東京の地域危険度ランキング

総合危険度

- ① 墨田区墨田3丁目
- ② 新宿区若葉3丁目
- ③ 荒川区町屋4丁目
- ④ 品川区二葉3丁目
- ⑤ 足立区千住柳町

荒川区の耐震化率の目標()内は現状

(1) 住宅全体	90%	(現状77.0%)
(木造住宅)	52%	
(非木造住宅)	86%	
(2) 民間特定建築物	90%	(現状83.9%)
(3) 防災上重要な公共建築物	100%	(現状89.9%)

計画は2008年度から2015年度まで(8年間)

くらし、子育て、介護、雇用…まず声をかけて下さい。解決の第一歩です。

日本共産党区議団町屋地域生活相談センター
(横山幸次区議事務所)

荒川区町屋5-3-5 TEL・FAX 3895-0504



定例法律相談会

毎月 第1月曜
午後6時から8時
横山幸次区議事務所

なお、お急ぎの方は、ご相談下さい。他の法律相談などご紹介します。
《生活相談は、随時受け付けています。下記までご連絡ください。メールでも結構です。》
連絡先 TEL&FAX 3895-0504
(区役所控室 3802-4627)
(党地区事務所 3891-6682)

私たちは住民のくらしと命を守るネットワークをもっています。いつでもご相談を「定例法律相談」は月一回開催。くらし、子育て、医療、介護、雇用、税金など、国会、都議会の共産党議員団や各分野の専門家とも連携し、ごいっしょに解決のために力をつくします。